

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策の推進				所管	総務部 危機・災害対策課		
	行政計画	事業NO.	99	計画事業名	避難行動要支援者対策の推進			
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進				事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)安全・安心の充実強化				[事業開始] 平成19年度		
		[施策] ③避難者・帰宅困難者対策				[終了予定] - 年度		
根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	災害対策基本法				
事業対象	避難行動要支援者(高齢者・障害者・要介護者等) ※H19年当初:災害時要援護者							
事業目的	避難行動要支援者に対する避難支援体制の整備							
事業内容	一人暮らしの高齢者や障害者など自力での避難が困難な避難行動要支援者に対し、警察署、消防署、消防団、民生委員、町会などの避難支援等関係者が平常時から避難行動要支援者の所在を把握するとともに、災害発生時に支援ができるよう、対象者名簿を作成し関係機関へ情報提供する。また、これに伴う訓練を実施する。 また、避難行動要支援者名簿を基に、庁内検討委員会で各課と連携し個別避難支援計画を整備していく。							
委託の有無	一部委託		委託内容	①災害時避難行動要支援者管理システム導入適正化業務委託②申請書等印刷、ラベル貼付及び封入封緘業務委託③申請書データ入力委託④在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成委託(保健予防課対応)				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	避難行動要支援者対応訓練	回	1	2	1	2	
		名簿登載件数	件	4,000	29,010	30,628	30,628	
	成果指標	訓練参加者数	人	130	286	72	76	
		名簿提供関係機関数	件	413	205	214	214	
	決算額 (単位:千円)				662	619	14,792	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,556	2,550	3,208	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			663	619	14,793	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			3,219	3,169	18,001	
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	21		
	一般財源(区負担額)			3,219	3,169	17,980		
前回評価から改善した事項	避難行動要支援者として「重点的かつ優先的に支援を行う必要のある人」に見直しを行い、名簿登載までの手続きを整備した。また、名簿と個別避難支援計画の情報共有を図ることができるシステムを導入した。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	災害対策基本法の改正により「避難行動要支援者名簿」の作成が区市町村の義務となった。そのため、引き続き「避難行動要支援者名簿」を整備し、継続的に訓練を実施していく必要がある。					
	効率性	3	個別避難支援計画作成を進めていくうえで、避難支援等関係者との連携を図る。					
	手段の適切性	3	名簿と個別避難支援計画を一体的に活用できるよう、庁内の情報共有を行うためのシステム導入を検討する。					
	目的達成度	3	避難行動要支援者と関係機関の相互理解のもと、名簿の作成・提供を実施している。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
関係機関に対し名簿の管理・運用について十分周知し、平常時及び災害時に備えるとともに訓練参加を促している。 また、個別避難支援計画の内容、策定方法等について関係機関等と連携し検討していく。					維持			